

・平成15年度アジア経済研究所

業績評価の実施について

1. 趣旨

アジア経済研究所の事業活動等の不断の見直しと改善を行うことによって研究所の一層の活性化と効率化を図るため、「アジア経済研究所業績評価委員会の設置に関する内規」に基づき、平成15年度におけるアジア経済研究所の業績評価を行った。

研究所では平成5年度より、研究活動および研究運営の活性化と効率化に資するため、研究所の研究活動の業績評価を行ってきた。本業績評価は、平成15年10月の独立行政法人への移行を踏まえ、従来実施してきた業績評価を拡大・改組して実施したものである。

なお、アジア経済研究所における業績評価委員会の実施は、研究所の自己改善努力の一環として行うものであるが、その結果については、経済産業省独立行政法人評価委員会における評価に活用するとともに、研究所内部における資源再配分にも反映するものとする。

2. 評価対象事業

- (1) 図書館事業
- (2) 成果普及事業
- (3) 研究交流事業
- (4) 人材育成事業
- (5) 調査研究事業
- (6) 研究支援業務

3. 評価実施体制

- (1) 業績評価はアジア経済研究所業績評価委員会を組織して実施した。
- (2) 委員会は、外部有識者16名の委員により構成した。
- (3) 委員会は専門委員の指名を行い、専門委員は研究会の成果物を査読し、評価結果を事務局に提出した。
- (4) 査読は18研究会を対象とし、1研究会につき2名、計36名の専門委員(査読者)を委嘱した。

4 . 平成 1 5 年度アジア経済研究所業績評価委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

委員長

木村 喜博 東北大学大学院環境科学研究科教授

委員

安積 敏政 松下電器産業(株)グローバル戦略研究所首席研究員

浅見 靖仁 一橋大学大学院社会学研究科助教授

石上 悦朗 福岡大学商学部教授

井田 敏 全国商工会連合会専務理事

薄木 秀夫 毎日新聞東京本社編集局編集委員

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部教授

柯 隆 (株)富士通総研経済研究所主任研究員

カムチャイ・ライサミ 鹿児島国際大学国際文化学部教授

小島 朋之 慶応義塾大学総合政策学部長・教授

恒川 恵市 東京大学大学院総合文化研究科教授

永田 治樹 筑波大学図書館情報学系教授

根岸 正光 国立情報学研究所教授 国際・研究協力部長

林 薫 文教大学国際学部教授

原 洋之介 東京大学大学院情報学環・東洋文化研究所教授

松田 素二 京都大学大学院文学研究科教授

5 . 評価実施方法

- (1) 第 1 回アジア経済研究所業績評価委員会では、図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業について、評価対象事業実施担当者が事業の目的、内容、成果および事業実施体制等を説明する。各評価委員は、これらの説明を踏まえ、評価票に示された評価項目に従い、5 段階の評価点を付し、定量的な評価を行う。更に各項目の評価を踏まえ、総合評価について、5 段階の評価点を付し、定量的な評価を実施するとともに、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行う。
また、委員会は調査研究事業の成果物（原稿）を査読する専門委員の指名を行う。
- (2) 第 2 回アジア経済研究所業績評価委員会では各評価委員からの図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業についての評価結果を報告した後、評価対象事業実施担当者を交えて意見交換を行う。その議論の結果による意見等および評価票による評価を合わせて対象事業についての総合評価とする。
また、調査研究事業および研究支援業務について、評価対象事業実施担当者が事業の目的、内容、成果および事業実施体制等を説明する。
- (3) 専門委員は調査研究事業の成果物（原稿）を査読し、査読票に示された評価項目に従い、5 段階の評価点を付し、定量的な評価を行うとともに、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行う。
- (4) 各評価委員は、第 2 回アジア経済研究所業績評価委員会での説明に加え、専門委員の査読結果を踏まえ、評価票に示された評価項目に従い、5 段階の評価点を付し、定量的な評価を行う。更に各項目の評価を踏まえ、総合評価について、5 段階の評価点を付し、定量的な評価を実施するとともに、自由記述によるコメントを付し、定性的な評価も行う。合わせて研究区分ごとの総合評価も行う。
- (5) 第 3 回アジア経済研究所業績評価委員会では各評価委員からの調査研究事業および研究支援業務についての評価結果を報告した後、評価対象事業実施担当者を交えて意見交換を行う。その議論の結果による意見等および評価票による評価を合わせて対象事業についての総合評価とする。
- (6) この最終的な評価については事務局で報告書に取りまとめ、公表する。

評価手順

第1回アジア経済研究所業績評価委員会（2月4日）

- (1) 委員紹介、委員長選出
- (2) 専門委員の指名
- (3) アジア経済研究所業績評価の説明
 - ・ アジア経済研究所業績評価について
 - ・ アジア経済研究所の概要について
 - ・ 図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業について
- (4) 質疑応答

アジア経済研究所業績評価委員による評価票
(図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業) 記入
↓
評価票提出、事務局とりまとめ

第2回アジア経済研究所業績評価委員会（2月27日）

- (1) 評価結果（図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業）に関する意見交換
- (2) アジア経済研究所業績評価の説明
 - ・ 調査研究事業について
 - ・ 研究支援業務について
- (3) 質疑応答

専門委員（査読者）に成果物（原稿）送付
↓
査読票提出、事務局とりまとめ

アジア経済研究所業績評価委員に査読結果送付
↓
同評価委員による評価票（調査研究事業・研究支援業務）記入
↓
評価票提出、事務局とりまとめ

第3回アジア経済研究所業績評価委員会（5月19日）

- (1) 評価結果（調査研究事業・研究支援業務）に関する意見交換

平成15年度アジア経済研究所業績評価委員会報告書作成

6 . 評価項目

(1) 図書館事業

顧客満足度の妥当性 (各種資料の満足度、閲覧室の使いやすさに関する満足度など)

利用者サービスの妥当性 (各種資料・情報提供サービス、他機関との協力連携)

サービスの基盤的業務の妥当性 (資料整備状況、情報提供のための資源・環境の整備など)

社会への貢献 (学術研究への貢献、地域・一般利用者への貢献など)

総合評価

(2) 成果普及事業

出版物

講演会・セミナー

研究所ホームページ、その他

総合評価

(3) 研究交流事業

海外との研究交流 (海外客員研究員、職員海外派遣、海外研究会活動など)

国内との研究交流 (大学との学術交流協定、地方連携事業など)

総合評価

(4) 人材育成事業

日本人研修生

外国人研修生

総合評価

(5) 調査研究事業

研究実施体制の妥当性

研究成果の妥当性

社会への貢献

総合評価

< 研究区分ごとの評価 >

重点研究

プロジェクト研究

基礎研究

(6) 研究支援業務

総合評価

< 5 段階評価の基準 >

5 . 大変評価できる

2 . あまり評価できない

4 . 評価できる

1 . 評価できない

3 . 普通

7. 実施過程

(1) 第1回アジア経済研究所業績評価委員会

日時：平成16年2月4日(水) 12:00~15:20

場所：アジア経済研究所 C21会議室

議題：・所長挨拶

- ・平成15年度アジア経済研究所業績評価委員会委員紹介
- ・委員長選出
- ・平成15年度アジア経済研究所業績評価の実施について
- ・評価方法(評価票の作成)について
- ・専門委員(査読者)の指名について
- ・アジア経済研究所の概要について
- ・図書館事業について
- ・成果普及事業について
- ・研究交流事業について
- ・人材育成事業について
- ・質疑応答
- ・今後のスケジュールについて

(2) 第2回アジア経済研究所業績評価委員会

日時：平成16年2月27日(金) 12:00~15:00

場所：アジア経済研究所 C21会議室

議題：・平成15年度アジア経済研究所業績評価委員会委員紹介(前回欠席者)

- ・評価結果(図書館事業・成果普及事業・研究交流事業・人材育成事業)の概要について
- ・評価結果に関する意見交換
- ・評価方法(評価票の作成)について
- ・調査研究事業について
- ・研究支援業務について
- ・質疑応答
- ・今後のスケジュールについて

(3) 第3回アジア経済研究所業績評価委員会

日時：平成16年5月19日(水) 12:00~14:00

場所：九段会館 孔雀の間

議題：・平成15年度アジア経済研究所業績評価委員会委員紹介(前回欠席者)

- ・評価結果(調査研究事業・研究支援業務)の概要について
- ・評価結果に関する意見交換
- ・所長挨拶

・ 評価結果の概要

1. 5段階評価結果

評価項目	平均	評価分布（人数）				
		A	B	C	D	E
(1) 図書館事業						
顧客満足度の妥当性	4.44	8人	7人	1人	0人	0人
利用者サービスの妥当性	3.94	3人	9人	4人	0人	0人
サービスの基盤的業務の妥当性	4.44	7人	9人	0人	0人	0人
社会への貢献	4.13	6人	6人	4人	0人	0人
総合評価	4.34	6人	9人	1人	0人	0人
(2) 成果普及事業						
出版物	4.69	11人	5人	0人	0人	0人
講演会・セミナー	4.06	5人	7人	4人	0人	0人
研究所ホームページ、その他	4.13	4人	11人	0人	1人	0人
総合評価	4.34	7人	8人	1人	0人	0人
(3) 研究交流事業						
海外との研究交流	4.31	7人	7人	2人	0人	0人
国内との研究交流	3.69	0人	11人	5人	0人	0人
総合評価	4.06	3人	11人	2人	0人	0人
(4) 人材育成事業						
日本人研修生	4.31	6人	9人	1人	0人	0人
外国人研修生	4.31	5人	11人	0人	0人	0人
総合評価	4.38	6人	10人	0人	0人	0人
(5) 調査研究事業						
研究実施体制の妥当性	4.19	4人	11人	1人	0人	0人
研究成果の妥当性	4.16	5人	8人	3人	0人	0人
社会への貢献	3.94	3人	9人	4人	0人	0人
総合評価	4.28	5人	10人	1人	0人	0人
< 研究区分ごとの評価 >						
重点研究	4.34	6人	9人	1人	0人	0人
プロジェクト研究	4.38	7人	8人	1人	0人	0人
基礎研究	4.00	3人	10人	3人	0人	0人
(6) 研究支援業務						
総合評価	4.25	5人	10人	1人	0人	0人

* Bには、委員の判断によりB+（5人）およびB-（2人）と評価されたものも含まれる。

2. 事業別概要

(1) 図書館事業

(評価)

図書館事業に対する総合評価は、平均で 4.34 という結果を得た。特に、顧客満足度の妥当性と資料整備状況などのサービスの基盤的業務の妥当性については、蔵書の蓄積の充実ぶりや図書館職員の知識が豊富であるという意見にも見られるように、高い評価が示された。昨年度の業績評価委員会の指摘事項に対する改善も、概ね適切で着実であると評価された。

一方、利用者サービスについては、やや低い評価となった。開館時間やコピーサービスなどについて、多くの委員から更なる改善を指摘された結果といえる。また電子図書館構想は高く評価できるという意見の一方で、ウェブサイトや OPAC の拡充など IT によるサービスの改善を求める意見が多く出された。

社会への貢献については、アジア地域の研究に特化した図書館として高く評価できるという意見がある一方、図書館の特色や利用価値を強調すべきであるという意見が見られ、委員の評価にばらつきが見られた。

(提案・要望)

- ・ 土曜開館を含めた開館時間の延長については、昨年度の業績評価委員会において、土日開館を含めた開館時間の延長を指摘されたこと、また図書館利用者アンケートの結果、平日の開館時間の延長を望む声が多かったことを受け、平成 16 年度から 30 分間の開館時間の延長が決定された。この改善については一定の評価ができる。一方で、更なる開館時間の延長や、月末休館日、第 2・第 4 土曜日、日曜日の開館などを期待する。
- ・ コピーサービスの改善については、昨年度の業績評価委員会でコピー料金の値下げが提案されたことに対応して、平成 16 年度から学割制度が導入される。この改善については評価できるが、更なる値下げを検討すべきである。また、開館時間の延長に伴い、コピーの受付時間の延長も考慮すべきである。さらに利用者からの要望に対応して、セルフ・コピーを部分的にでも導入することを検討することが望まれる。
- ・ IT によるサービスの改善については、図書館へのアクセスが不便であることに対応して、ウェブサイトや E-Mail など IT によるサービスを拡充すべきである。また、OPAC での検索スピードを更に向上させることやアジアの諸言語での検索を可能とすることなど OPAC の更なる改善が望まれる。

- ・ 前年度に引き続き中国語・韓国語以外の現地語文献の充実を要望する。
- ・ 職員アンケート中の「やや満足」は特段不満がないということなのか、もしくは何らかの改善要望があるのか精査すべきである。同じくアンケートの「各種資料の満足度」において、「どちらでもよい」「やや不満」が多い項目について、その理由と改善策を示して欲しい。
- ・ 短期滞在の研究者が利用できるように、図書館内の机をリザーブするなど、スペースを確保するシステムを検討して欲しい。
- ・ 専門図書館としての充実を図る一方、市民に気軽に利用できるコーナーを設けるなど、市民へのPRが必要であろう。
- ・ 図書館事業経営において、顧客に対する図書館の利用価値のPRが大きく欠落している。図書館の特色をもう少しわかりやすく強調すべきである。

(2) 成果普及事業

(評価)

総合評価は平均で 4.34 という結果であった。特に出版物に対しては、質が高く優れているという意見が多く見られ、4.69 という評価を得た。これは、内部査読制度の水準の高さや研究内容の充実ぶりなどが評価されたためである。

講演会・セミナーについては、研究所の特徴が反映されている、あるいは時宜に適したトピックで開催しているという評価の一方で、講演会聴講者の満足度に差があることに対して疑問が呈された。これは、講演会のタイトルと内容や顧客のミスマッチに拠るものであり、何らかの工夫が必要という指摘がなされた。

ホームページは、アクセス数、論文ダウンロード数の増加、また一部の定期刊行物のバックナンバーの全文公開については評価できるが、更に一層の充実が必要との意見があった。

賛助会制度は、研究所の出版物をほぼ全て提供するという点で有益という評価があった。

(提案・要望)

- ・ 出版物については、その質の高さは高く評価できるが、日本語の出版物に比べると、英語の出版物が質・量ともに見劣りしているので、英語の出版物の充実を図ってほしい。また、論文投稿から査読、掲載までの期間の短縮を望む。販売形態については、研究成果を最大限に売り出していく必要があり、基本的に商業出版として一般読者が理解できる程度のリーダビリティを保証されるべきである。特に「アジ研ワールド・トレンド」の販売については、より多くの人々が購入できるように一般書店で販売することが望ましい。
- ・ 講演会・セミナーについては、有料講演会・地方講演会・月例都心講演会などの開催の拡充を図り、一般の人も参加できるようにしたらどうか。一方で、研究所の比較優位は専門性の高い研究にあるので、一般向けではなく専門家に特化して開催した方がよいのではないか。また、時勢にあったテーマの講演会・セミナーの開催を期待する。
- ・ 研究所ホームページは「アジア経済」のバックナンバーなど、研究成果のダウンロード公開の拡充およびその検索機能の充実化が望まれる。そのためには図書館事業と合わせた研究所の方針の再検討が必要である。最近刊の有料分についても、パスワード等による制限ダウンロード購読サービスを導入することが有効である。
- ・ 成果普及事業は研究所のいわば顔であるので、研究成果を最大限に世に売り出していく必要がある。マスメディアに研究所の諸活動をPRすると同時に、研究員に成果普及活動の重要性を十分に認識させることが重要である。

(3) 研究交流事業

(評 価)

総合評価では 4.06 という評価を得たが、海外との研究交流と国内との研究交流の間で評価結果に差が見られた。

海外との研究交流は、優れた成果をあげているとして、評価された。とりわけ、職員の海外派遣、GDN(Global Development Network)への参加等については、研究所の高い研究水準を支え、かつ日本における途上国研究の蓄積を世界に広めるという点において高く評価されている。その一方で、海外研究交流の具体的なビジョンが不明瞭で評価が難しいという意見も見られた。特に、海外客員研究員の招へいや職員の海外派遣は基準が不明瞭と指摘された。さらに海外の大学との連携、海外研究機関との共同プロジェクトは不十分であり、積極的に推し進めるべきとの意見もあった。

国内との研究交流については不十分であるとの評価が大勢を占めた。特に、大学との学术交流協定は協定に実体がなく成果がわかりづらい、まだまだ不十分である、との指摘がなされた。国内の研究機関との共同プロジェクトについても、より活発に推進すべきとの意見が見られた。一方で地方連携事業は評価できるとの意見もあった。

(提 案 ・ 要 望)

- ・ 職員の海外派遣については、今後もさらに充実されることが期待される。また、海外派遣期間に培った現地研究者との共同研究の成果は英仏語ですぐに発信すべきである。
- ・ 海外研究員の招へいは、研究所のプロジェクトとの関連性、招へい目的などを具体的にするとともに、招へいによる成果をより明確化することが望まれる。
- ・ 大学との学术交流協定に関しては、提携先は一定の戦略を持って選ぶことが必要である。文科省の COE プログラムや学術フロンティアの活用、国立大学との緊密な協力関係を検討してはどうか。また、協定が締結されなくても、客員教官を派遣できる仕組みを検討してはどうか。
- ・ 国内の研究者を一定期間受け入れる制度を創設してはどうか。
- ・ 国内・海外の研究交流はともに推進すべきであり、いかにキーパーソンを捉え、情報を入手するか、工夫する必要がある。
- ・ 国内の研究交流では、研究所が国内ネットワークのハブとなり、国外のネットワークとのゲートウェイになることが期待される。

(4) 人材育成事業

(評 価)

人材育成事業に対する総合評価は、平均 4.38 という評価であった。開発担当の専門家の育成は重要な事業であり、特に、日本人研修生の就職状況をみると、この事業は成功していると評価された。外国人研修生については、カンボジアやラオスからの受け入れについて評価できるとの意見があった。また、国際交流と同様に、研究所にとって国際的なネットワーク作りに役立つとの意見があった。

一方で、開発スクールの目的・役割がはっきりしない、他機関よりも優れた点が見いだせないという評価もあった。内外の開発専門家の育成はすでに全国の大学院でも実施している中で、開発専門家のキャリア・アップを目指す短期的な研修機関なのか、あるいは開発専門家を養成するプロフェッショナル・スクールを目指すのかが不明確であるという意見も見られた。

(提 案 ・ 要 望)

- ・ 日本人研修生の枠を増やし、もっと実効性のあるものにする必要がある。学位授与機関としての認定を得るための努力が求められる。
- ・ 日本人研修生の海外派遣先は欧米の大学がほとんどであるが、制度の趣旨と合致しているのか疑問であり、今後はアジアの大学を志望する研修生が増加することを期待する。
- ・ 外国人研修生課程の「日本の産業・経営」の講義内容とコマ数はこれで十分か。代表的日本の産業や企業のグローバル戦略が、日本の経済全体とどのように関わっているのかという内容にするべきである。
- ・ 外国人研修生の受け入れについては、カンボジアやラオスに加え、深刻な人材難に直面している東チモールからの受け入れも検討して欲しい。また、長年にわたって研修生を受け入れている国では送り出し機関の見直しも必要である。
- ・ 人脈を大事にし、修了生を定期的にフォローアップしていくことが重要である。
- ・ 授業の理解度において、「日本の経済発展」が低いのは気になる。問題点を明らかにし、改善策を講じる必要がある。
- ・ 研修生に対し、「授業内容・教材・講師・施設等に対する満足度、改善点への要望事項」のような項目についてアンケートをとるべきである。
- ・ 研究所が提供できない科目・研究については、大学と協力し共同講座を実施したり、もしくは遠隔事業による交換授業を実施するなど、連携を深めた方がよい。

- ・ 開発スクールの特徴は、フリースクール的な性格にある。学位や他大学院との組織的連携を目指すのではなく、現場の思考をより深める専門的なフリースクールを目指した方がよい。

(5) 調査研究事業

(評 価)

調査研究事業に対する総合評価は、平均で 4.28 という評価であった。

研究実施体制については、4.19 という評価を得ており、研究実施体制は適切であるとして一定の評価を受けたといえる。一方で、組織について調査研究部門を 3 研究センターに分けたメリットがはっきりしないという意見も見られた。また、国内研究会と現地共同研究をいかに有機的に結合しているのかよくわからない、共同研究として全体のストーリー性が弱い、との指摘もあった。

研究成果の妥当性は、査読結果のうち、「論旨は明解で、内容としてまとまりがあるか」という評価項目について評価が比較的低かったことから、研究会を立ち上げる時の理論的なフレームワークの詰めとこれに対する参加者の共通理解不足という意見がある一方で、研究成果を分担執筆してまとめるためある程度やむを得ないとする意見もあった。

社会的貢献については、成果の還元対象を日本国内に限定する傾向があるという指摘を受け、やや低い評価となった。

研究区分ごとの評価をみると、重点研究は 4.34 という評価となった。重点研究の 1 つである C L M V 開発展望研究については、タイムリーであると評価されている。

プロジェクト研究は、目的・手法ともに明快で評価できるとして、4.38 という評価を受けた。

基礎研究については、最終目標が不明である、地域別・分野別にどのように整理・統括されているのかが見えてこないとする意見があり、研究区分の中では低い評価となった。一方で研究所の比較優位は基礎研究であり、これをもっと積極的に生かすようにすべきであるという意見や、基礎研究はじっくり腰を落ち着けて最低 3 年は取り組むことが必要との意見もあった。

(提 案 ・ 要 望)

- ・ ジェトロとアジア経済研究所の調査研究活動を連動させることにより、相乗効果とコストの合理化が見込まれるのではないかと。
- ・ 3 つの研究センターと調査研究プロジェクトがどのように関連しているのかがよくわからない。組織をセンター別にするの意を示すべきである。
- ・ 共同研究の利点が十分に生きていない。単独研究や少数での共同研究を認めてもよいのではないかと。
- ・ 査読結果において、内容のまとまりに難があるとされるものが散見されるが、共同研究成果を分担執筆してまとめることから、ある程度やむを得ない。

- ・ 査読結果に差がありすぎる。評者の選び方、評価方法に問題があるのかどうか、慎重に吟味すべきではないか。
- ・ 査読結果において適切な指摘については是非フィードバックをかけてほしい。
- ・ 成果が公刊される前に、上司や経験ある者が目を通すといった改善が望ましい。
- ・ 国際競争力のある研究をめざすため、英語及び現地言語による成果を発信していくべき。
- ・ 研究成果を現地社会に還元できるような形に工夫してもいいのではないか。
- ・ Working Paper をタイムリーに発表し、定期的に成果発表のためのセミナーやフォーラムを開いてはどうか。
- ・ 定点観測ネットワークは今後も積極的に推進するべき。
- ・ 各出版物について、より詳細な利用度調査を企画し、研究成果の還元度合い、貢献度を測定することが有用ではないか。
- ・ 研究成果がどのような形で社会に貢献するかについて、もう少し積極的に説明していく必要があると思われる。
- ・ すべての研究成果を記者発表や講演会などの場で発表し、議論・評価を行うのが好ましい。
- ・ 研究区分の名称をもう少し工夫してはどうか。
- ・ 経常的に行っている事業と重点的に行う事業を明確にし、事業展開のメリハリがわかるようにしたほうが良い。
- ・ 研究所が地域別にどのような研究事業を展開しようとしているのかを説明することが必要。研究所としての方針は必要。
- ・ 基礎研究は最低3年はじっくり取り組むことが必要。
- ・ 基礎研究テーマの最終目標が不明。基礎研究の上になされる応用研究は何か。
- ・ 基礎研究と重点研究、プロジェクト研究、機動研究との関連や相乗効果が見えにくい。大学に任せることのできる基礎研究テーマは重複してやる必要はない。社会的ニーズの高い重点研究や機動研究を強化すべき。
- ・ 基礎研究を重視するならば、同一分野の先行研究をもっとリファアーすべき。
- ・ 構造的な研究に加え、直近の情報も盛り込んだ研究がアジ研の目指すところだと思う。
- ・ 官庁、大学、民間研究機関や海外の研究機関との研究連携を拡大するとともに、委託研究の受注に努力すべき。
- ・ 外部からダイレクターや研究員を期限付きで招き、特定の地域研究部門や研究領域をより強化、自立化させてはどうか。
- ・ 政策貢献に積極的に関わる調査研究を実施すべき。

- ・ ビジネスに直結するような研究は民間のシンクタンクに任せ、アジ研は長期的な基礎研究をやっていった方がよい。政策提言をするにしても、競合相手がいないので、政策提言だけを最終目標にするのはリスクが大きい。
- ・ 民間シンクタンクとも、大学とも異なる独自の観点での研究活動を展開する必要がある。

(6) 研究支援業務

(評 価)

総合評価は平均で 4.25 という結果であった。人事評価制度、業績評価、任期付き研究員制度の導入、リモートアクセスなど、各制度の取り組みが評価された結果といえる。一方で研究員側からの要望やコメントの把握が必要という指摘や、何のための研究支援か曖昧、また、3部9課への組織改編がどの程度事業改善につながったのか、よく理解できなかった、という意見もあった。各制度については、一定の評価がなされたが、更なる推進・改善が望まれている。

(提案・要望)

- ・ 人事評価制度が適正に運用され、機能していくことが極めて重要である。
- ・ 人事評価制度の中の業績評価について、目標の達成度ではなく、専門家から見てどういう評価だったかを項目に入れた方がよい。
- ・ 評価の結果は必ず待遇とリンクし、目に見えるような形にすべきである。
- ・ 「研究成果」に比べて「成果普及」に対する活動が貧弱。
- ・ 研究成果の半分は英文か現地語で出版されるべき。
- ・ 「任期付き研究員の採用」は大いに評価できる。さらに柔軟な研究員制度も試みた方がよい。
- ・ 外国人研究員の積極的な登用が望まれる。
- ・ プロジェクト研究への予算配分が大きすぎるのでは。コスト抑制の努力が可能ではないか。
- ・ 研究員個々人の研究分担において、重点研究、プロジェクト研究、機動研究、基礎研究を適切に組み合わせて割り当てた方がよい。
- ・ 研究区分のコンセプトをより鮮明にして、支援業務を再考することが望まれる。
- ・ 研究員の側からの支援業務に対する要望の把握も必要である。
- ・ 研究テーマの俎上に乗った国の在日大使館に対しては、研究所の方から積極的に研究内容を伝える必要があるのではないか。
- ・ 現地調査などの情報の共有を更に強化すべきである。
- ・ 現地調査の実施方法が、単に対象地域に出かけるということにならないような管理が行われる必要がある。
- ・ 海外との研究交流や研究員の受入をネットワーク化し、フォローアップをすべきである。